

都市計画法第 29 条 開発許可申請の手引き

下記申請書類を土地政策課へ提出してください。

(土地政策課：浜松市中区元城町 103-2 本庁 6 階 053-457-2373)

申請用メールアドレス：kaihatsu@city.hamamatsu.shizuoka.jp

①現地予備調査

現地予備調査は、開発許可を申請しようとする土地の状況把握のために行われる現地調査です。事業者は現地予備調査にて各課の指示事項を取りまとめ、「現地予備調査指示書」に記入して土地政策課へ提出してください。

<締め切り>

毎週火曜日 午後 5 時 15 分

※メール申請の場合は、火曜日の 23 時 59 分必着

※火曜日が閉庁日の場合は別途、締め切り日を定める

<実施日>

毎週火曜日または水曜日（前週の火曜日に締め切った現地予備調査を実施）

<提出部数>

申請図書は各担当課の部数を用意すること

※但し、メールによる申請を行う場合は、土地政策課のみに PDF データを送付することとし、部数分のデータ作成は必要としない。

土地政策課	(必須)
道路保全課	(必須)
公園管理事務所	(公園設置を伴う場合)
農地利用課	(市街化調整区域の農地転用がある場合)
農地整備課	(農地整備課管理の農道・用水路がある場合)
消防局警防課	(防火水槽を設置する場合)
緑政課	(風致地区の場合)

例) 公園、防火水槽がある場合

土地政策課	1 部
道路保全課	1 部
公園管理事務所	1 部
消防局警防課	1 部
計 4 部	

市街化調整区域の農地転用がある場合

土地政策課	1 部
道路保全課	1 部
農地利用課	1 部
計 3 部	

<申請書類>

- 1) 開発行為現地予備調査依頼書（様式 1）
- 2) 添付図書
 - ・ **別表 1** 参照

<現地予備調査実施後の手続きについて>

「現地予備調査指示書」を土地政策課に提出すること
土地政策課で確認完了後、「現地予備調査指示書」に確認印を押して返却するので返却後に各公共施設管理者の都市計画法第 32 条同意を取得すること

<その他>

予備調査につき、申請地への駐車が困難な場合は、各担当課と同じ数の駐車場を申請地付近で確保すること

②開発許可申請

開発許可申請は、手数料分の浜松市収入証紙を貼付して提出してください。

代理申請の委任を受ける場合は委任状(様式 48) を記載し開発許可申請と同時に提出してください。

代理申請の委任を受けた場合は、代理者のみで申請が可能になります。

標準処理期間：2ヶ月

<提出部数> 正・副 1部ずつ <申請書類> 1) 開発受付チェック表 2) 開発行為許可申請書 (都市計画区域内は様式 2-1、都市計画区域外は様式 2-2) 3) 添付図書	
ア	設計説明書 ・宅地分譲においては(様式 3-1)、宅地分譲以外の申請においては (様式 3-2)
イ	資金計画書(様式 4) 及び 資金証明 ・資金証明は、残高証明若しくは融資証明
ウ	公共施設管理者の同意書 (32 条同意書)の写 —
エ	公共施設一覧表 ・新設する公共施設一覧表(様式 5-1) ・従前の公共施設一覧表(様式 5-2) ・付替えに係る公共施設一覧表(様式 5-3)
オ	法人謄本 (個人の場合は住民票) ・用地帰属がある場合は印鑑証明書を添付
カ	開発区域内権利者一覧表 (様式 6) —
キ	開発行為の施行等の同意 書(様式 7) ・印鑑証明書 (申請者が権利を有する土地の用地帰属があり、かつ申請者が様式 3-1, 3-2 に署名し押印を省略した場合は、様式 7 は必須となります。)
ク	設計者の資格に関する申 告書(様式 8) <1ha 以上の場合必要>
ケ	申請者の資力及び信用に 関する申告書(様式 9) <非自己用又は、1ha 以上の自己用の場合必要> ・申請者の事業経歴書 ・申請者の前年度の財務諸表 ・申請者の前年度の法人税又は所得税に係る納税証明書 <宅地分譲の場合必要> ・申請者の宅地建物取引業の免許の写し
コ	工事施行者の能力に関す る申告書(様式 10) <非自己用又は、1ha 以上の自己用の場合必要> ・工事施行者の法人謄本(個人の場合は住民票) ・工事施行者の建設業証明書 ・工事施行者の事業経歴書 ・工事施行者の前年度の法人税又は所得税に係る納税証明書
サ	現地予備調査指示書 ・土地政策課から返却されたもの
シ	土地利用事業に関する指 導要望事項(通知)の措 置報告書 <土地利用事業の手続きを要した場合必要>
ス	他の法令による許可書、 同意書など —
セ	開発区域内に存する土 地・建物の登記事項証明 書 —

ソ	設計図書	・別表2参照
タ	法第34条の審査書類	・「浜松市市街化調整区域における開発許可制度の運用基準」に基づき、申請内容にかかわる各基準に適合していることを示す図書
チ	農用地連絡票	<市街化調整区域内に農用地が存する場合必要>
ツ	官民境界確定通知書	・各土木整備事務所において境界確定通知と同等とみなした場合、その関連図書を添付
テ	地盤調査の結果報告書	－
ト	その他、市長が必要があると認めるもの	・現地予備調査等で状況に応じて説明が必要と認められる場合、その説明図書を添付

※ イ、オ、キ、ク、ケ、コ、セに必要とされる図書の作成日及び証明書における交付日は申請時点で3ヶ月以内のもの（作成日が定められているものにおいては申請時点で最新のもの）

イ、オ、キ、ク、ケ、コ、セに必要とされる図書の作成日及び証明書において正本に原本、副本に写しを添付

開発許可申請手数料

開発行為の種類	開発区域の面積	手数料の額
自己の居住用の住宅の建築を目的とする開発行為 (自然人が自らの生活の本拠として使用するための住宅の開発行為)	～ 0.1ha 未満	8,600 円
	0.1ha ～ 0.3ha 未満	22,000 円
	0.3ha ～ 0.6ha 未満	43,000 円
	0.6ha ～ 1.0ha 未満	86,000 円
	1.0ha ～ 3.0ha 未満	130,000 円
	3.0ha ～ 6.0ha 未満	170,000 円
	6.0ha ～ 10.0ha 未満	220,000 円
自己の業務用の建築物 又は特定工作物を目的とする開発行為 (継続的に自己の業務に係る経済活動が行われる開発行為) 例) 自己業務用の店舗、自己業務用の工場、保育園等、通所系社会福祉施設、ホテル、旅館、結婚式場、中小企業等協同組合が設置する組合員の事業に供する共同施設、企業の従業員のための福利厚生施設	～ 0.1ha 未満	13,000 円
	0.1ha ～ 0.3ha 未満	30,000 円
	0.3ha ～ 0.6ha 未満	65,000 円
	0.6ha ～ 1.0ha 未満	120,000 円
	1.0ha ～ 3.0ha 未満	200,000 円
	3.0ha ～ 6.0ha 未満	270,000 円
	6.0ha ～ 10.0ha 未満	340,000 円
その他の開発行為 (上記に該当しない開発行為) 例) 宅地分譲、賃貸住宅、建売住宅、寮、社宅、寄宿舎、貸店舗、貸事務所、貸倉庫、別荘、墓園等、入所系社会福祉施設	～ 0.1ha 未満	86,000 円
	0.1ha ～ 0.3ha 未満	130,000 円
	0.3ha ～ 0.6ha 未満	190,000 円
	0.6ha ～ 1.0ha 未満	260,000 円
	1.0ha ～ 3.0ha 未満	390,000 円
	3.0ha ～ 6.0ha 未満	510,000 円
	6.0ha ～ 10.0ha 未満	660,000 円
10.0ha ～	870,000 円	

③工事着手届

許可を受けた開発行為の工事に着手する前に、工事着手届を提出してください。

<提出部数>

1部

<申請書類>

1) 工事着手届(様式17)

2) 添付書類

ア 工程表(様式18)

イ 開発行為許可標識の設置写真(許可標識の記載内容がわかる近景と、設置箇所がわかる遠景)

<その他>

メールによる申請も受付可とする。PDFデータにして土地政策課へ送付すること
工事着手届と開発行為許可標識の記載内容に差異が生じないこと
工事着手届と開発行為許可標識の工事着手日は開発行為に実際に着手する日を記載すること

④適合証明

工事着手届の提出後に交付します。(宅地分譲の適合証明は⑪を参照)

土砂災害特別警戒区域の指定解除を開発行為で行う場合は、指定解除後に適合証明の交付となります。

標準処理期間：1週間

<提出部数>

正・副1部ずつ

<申請書類>

1) 適合証明申請書(様式43-1)

2) 添付図書(作成要領は別表2を参照)

ア 位置図 (別表2 1参照)

イ 土地利用計画図 (別表2 5参照)

ウ 公図写 (別表2 4参照)

エ 敷地求積図 (別表2 11参照)

オ 予定建築物の設計図 (別表2 26参照)

カ その他必要な図書(その他、市長が必要があると認めるもの)

⑤開発行為変更許可申請

開発行為変更許可申請は、下表の手数料分の浜松市収入証紙を貼付し、提出してください。
 ※32条協議に係わる変更の場合は、予め32条同意の再協議を公共施設管理者と行い、再協議を行った32条同意書の写を添付してください。

<提出部数> 正・副1部ずつ <申請書類> 1) 開発行為変更許可申請書(様式28) 2) 添付図書 ア 変更しようとする理由を示す書面 イ 変更事項新旧対照表(変更事項について変更前と変更後を対照したもの) ウ 変更箇所が確認できる図書(作成要領は開発行為の許可に準ずる) エ 公共施設の管理者の同意書(32条同意書)の写
--

表：開発許可変更手数料

変更の種類	手数料の額
区域変更を伴わない設計等の変更	・開発行為の種類及び開発区域の面積に応じ、開発許可申請手数料表に掲げる額の1/10の額
開発区域縮小に伴う設計等変更	・開発行為の種類及び開発区域の面積(縮小後の面積)に応じ、開発許可申請手数料表に掲げる額の1/10の額
開発区域編入に伴う設計等変更	・編入区域の開発行為の種類及び開発区域の面積に応じた開発許可申請手数料表に掲げる額 ・開発行為の種類及び開発区域の面積(編入前の面積)に応じ、開発許可申請手数料表に掲げる額の1/10の額の合計額
その他の変更	・10,000円

※ただし変更手数料の合計が870,000円を超える場合は、870,000円を上限とする。

※開発区域及び設計が大幅に変更する場合は、現許可を廃止し、新規許可申請とする。

⑥開発行為変更届

軽微な計画変更については開発行為変更届を提出してください。

<提出部数> 正・副1部ずつ <申請書類> 1) 開発許可変更届(様式30) 2) 添付図書 ア 変更しようとする理由を示す書面 イ 変更事項新旧対照表(変更事項について変更前と変更後を対照したもの) ウ 変更箇所が確認できる図書(作成要領は開発行為の許可に準ずる。)
<その他> メールによる申請も受付可とする。PDFデータにして土地政策課へ送付すること

⑦開発行為変更協議

開発行為変更許可申請⑤や開発行為変更届⑥が複数回発生することが想定される場合は、市と事前協議を行い変更内容を開発行為変更協議として提出してください。なお事前協議を行ったすべての変更内容をまとめて、工事完了前までに開発行為変更許可申請又は開発行為変更届として申請を行ってください。

<提出部数>

正・副1部ずつ

<申請書類>

1) 開発許可変更協議（様式 31）

2) 添付図書

ア 変更しようとする理由を示す書面

イ 変更事項新旧対照表（変更事項について変更前と変更後を対照したもの。）

ウ 変更箇所が確認できる図書（作成要領は開発行為の許可に準ずる。）

<その他>

メールによる申請も受付可とする。PDF データにして土地政策課へ送付すること

⑧建築等制限解除申請（市道認定されていない道路を接道とする建築等制限解除はできません。）

開発行為の許可を得た場合は、開発行為の工事完了公告前に建築行為に着手することは都市計画法第37条に基づき禁止されております。

ただし、下記のア～オに適合する相応な理由がある場合があり、安全上支障がないもの、かつ機能代替を有する公共施設を設置する場合には工事が完了しているものに限り、建築等制限解除を申請することができます。

建築等制限解除は、開発地の状況に応じ現地にて抽出検査を行う場合があります。

- ア 住宅地造成等で、官公署、汚水処理場その他の公益的施設を先行的に建築するもの
- イ 開発行為に関する工事と建築等の工事が重複し、建築等の工事に着手しないと開発行為に関する工事が完了しないもの
- ウ 開発行為に関する工事の完了前に建築等に着手しないと、工事に著しい手戻りを生ずるもの
- エ 収用対象事業の施行により移転又は除却するために必要となったもの。
- オ その他特に必要があると認められるもの。その他、市長が必要があると認めるもの

（安全上支障がないもの具体例：擁壁などの外周構造物、調整池、放流柵の完了、やむをえず仮設とする場合は矢板や仮設調整池の防災施設の機能を有している施設が設置されていること。）

標準処理期間：1週間

<提出部数>

- ・申請書類：正・副1部ずつ
- ・出来形書類：1部

<建築等制限解除の申請に係る図書>

1) 建築等制限解除申請書（様式25）

2) 添付図書（作成要領は別表2を参照）

- ア 位置図 (別表2 1参照)
- イ 公図写 (別表2 4参照)
- ウ 土地利用計画図 (別表2 5参照)
- エ 予定建築物の設計図 (別表2 26参照)
- オ 調整池、放流柵などの防災施設の出来形図
 - ・許可に係る擁壁の断面図に設計値と出来形を対照したもの
- カ 擁壁などの外周構造物の出来形図
 - ・許可に係る擁壁の断面図に設計値と出来形を対照したもの
- キ 工事の施工状況が確認できる写真

<建築等制限の注意事項>

出来形管理図に基づき、現場で抽出検査を行うので、測量機器などを用意すること。

⑨工事完了届

許可を受けた開発行為の工事が完了したときは工事完了届出書を提出してください。

工事完了届受理後に開発行為完了検査を行います。

※本届出前に道路承認工事など各種関連法令等の完了手続きを行ってください。

<締め切り>

毎週火曜日 午後 5 時 15 分

※メール申請の場合は、火曜日の 23 時 59 分必着

※火曜日が閉庁日の場合は別途、締め切り日を定める

<実施日>

毎週火曜日または水曜日（前週の火曜日に締め切った現地予備調査を実施）

<提出先>

土地政策課

<提出部数>

申請図書は各担当課の部数を用意すること

ただし、各公共施設管理者分は該当する公共施設完了分のみで作成図書を限定してもよい。

※但し、メールによる申請を行う場合は、土地政策課のみに PDF データを送付することとし、部数分のデータ作成は必要としない。

土地政策課	(必須)
道路保全課	(必須)
公園管理事務所	(公園設置を伴う場合)
農地整備課	(農地整備課管理の農道・用水路がある場合)
消防局警防課	(防火水槽を設置する場合)
緑政課	(風致地区の場合)

<工事完了届に係る図書>

1) 工事完了届出書 (様式 19)

ただし、工区分けを行い、かつ公共施設の完了を行う場合は(様式 20)

2) 添付図書 (別表 3 参照)

ア 位置図

イ 公図写

ウ 土地利用計画図

エ 工事写真帳

オ 公共施設に関する工事の検査に必要な書類 (各公共施設に応じた図書 別表 3 参照)

カ その他、市長が必要があると認めるもの

※エにおいては着手前と完成後の全景写真、工程ごとの施工状況が確認できる写真
特に完了検査時に不可視となる部位において施工状況が明確に確認できること。

<検査時の注意事項>

出来形管理図に基づき、現場で抽出検査を行うので、測量機器などを用意すること。

<その他>

メールによる申請も受付可とする。PDF データにして土地政策課へ送付すること。

⑩公共施設移管申請・所有権移転登記

移管する公共施設ごとに作成し、同時に移管土地の所有権移転登記書類を提出してください。

- 公共施設移管申請 -

<提出部数>

移管する公共施設ごとに各1部ずつ、ただし、道路は2部必要です。

<公共施設移管申請に係る図書>

- 1) 公共施設移管申請書 (様式 50)
- 2) 添付図書 (作成要領は別表 2 を参照)
 - ア 位置図 (別表 2 1 参照)
 - イ 公図写 (別表 2 4 参照)
 - ウ 土地利用計画図 (別表 2 5 参照)
 - エ 確定求積図 (区域全体及び公共施設)
 - オ 土地の登記事項証明書
 - カ 給水・排水平面図
 - キ 地下埋設物平面図
 - ク 構造図

※オにおいては、公共用地を分筆後、移管する公共施設に応じた地目変更登記をあらかじめ行うこと (例)道路：公衆用道路
所有権移転登記前にあらかじめ、土地所有者の住所変更登記を行うこと。

- 所有権移転登記 -

<提出部数>

正・副1部ずつ、ただし副本の図書は写とすることができる

<所有権移転登記に係る図書>

- ア 登記承諾書 (様式 51)
- イ 登記原因証明情報 (様式 52)
- ウ 印鑑証明書 (原本)
- エ 資格証明書

※ア、イにおいては、登記申請書類となりますので、押印の省略はできません。

⑪適合証明 (宅地分譲の場合)

開発行為検査済証交付後に建築確認申請書に添付する適合証明書を交付します。

土砂災害特別警戒区域の指定解除を開発行為で行う場合は、指定解除後に適合証明交付となります。

<提出部数>

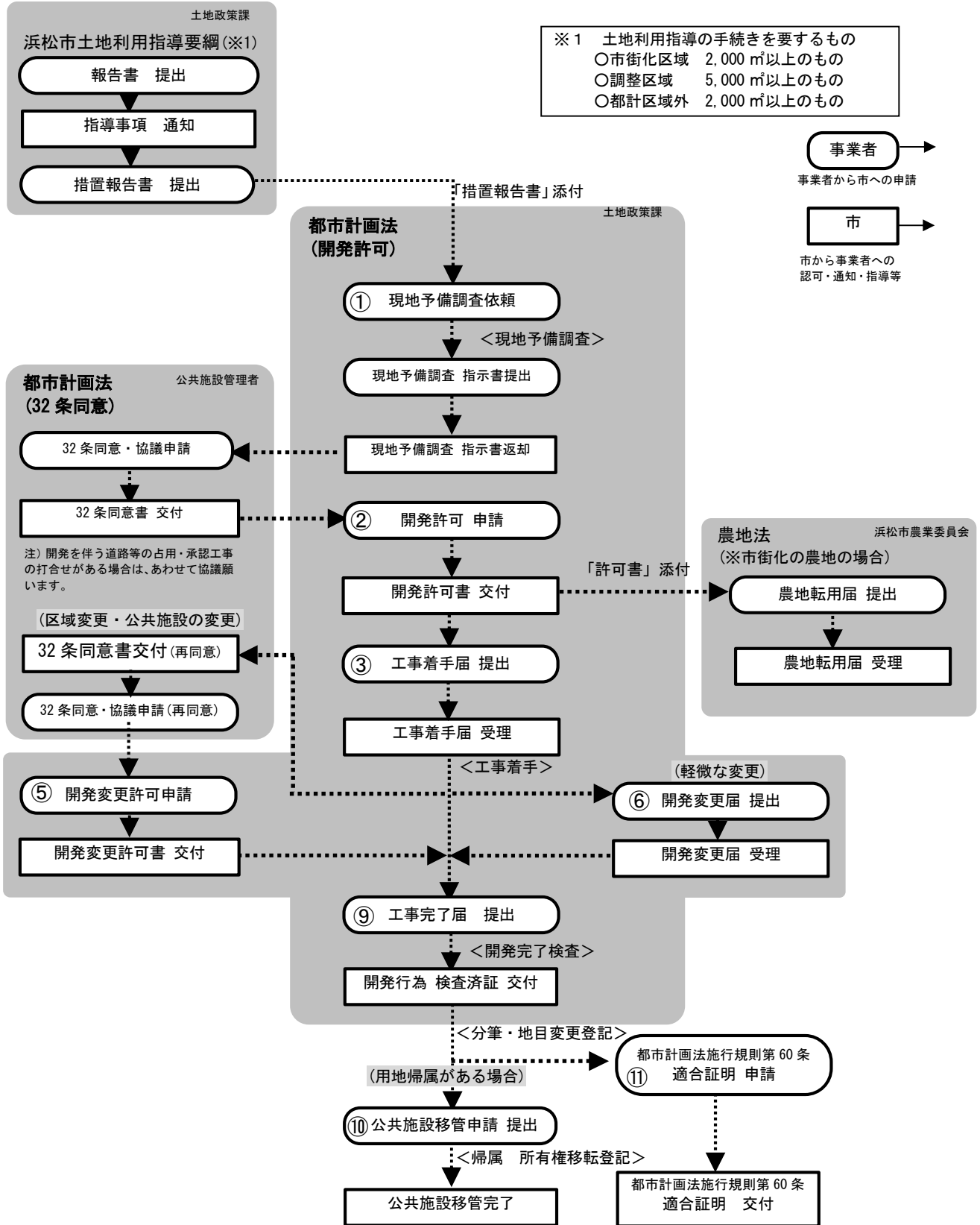
正・副1部ずつ

<申請書類>

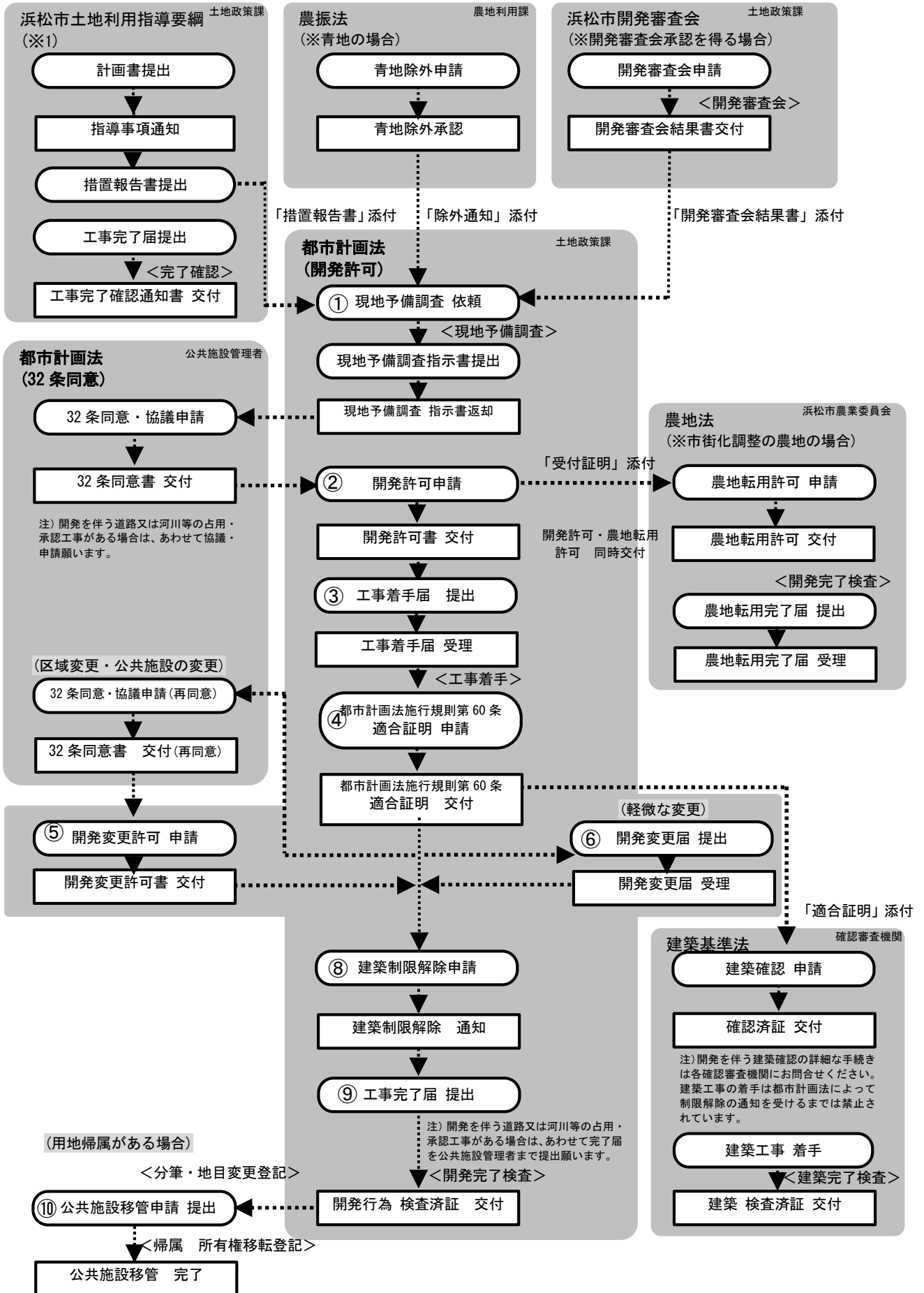
- 1) 適合証明申請書 (様式 43-1)
 - 2) 添付図書 (作成要領は別表 2 を参照)
 - ア 位置図 (別表 2 1 参照)
 - イ 土地利用計画図 (別表 2 5 参照)
 - ウ 公図写 (別表 2 4 参照)
 - エ 敷地求積図 (別表 2 11 参照)
 - オ 土地の登記事項証明書
 - カ 開発行為検査済証写
 - キ その他必要な図書 (その他、市長が必要があると認めるもの)
- ※ オについては地目が「宅地」のもの
原本を副本に、写しを正本に添付

開発許可申請の流れ

公共施設の新設がある場合（区画の変更を伴う宅地分譲）



公共施設の新設がない場合（形質の変更を伴う工場や店舗等）



別表 1

現地予備調査添付図書（図書はA 4判に製本すること）

番号	図書の名称	縮尺	明示すべき事項	備考
1	開発区域位置図	1/2,500程度	<ul style="list-style-type: none"> ・方位 ・開発区域の位置 ・開発区域の境界（赤線で囲む） ・開発区域周辺の主要な道路及び交通機関の位置及び名称 ・放流先河川の位置及び名称 	
2	現況図	1/500程度	<ul style="list-style-type: none"> ・方位 ・開発区域の境界（赤線で囲む） ・建築物及び既存擁壁等の工作物の位置及び形状 ・開発区域内及び開発区域周辺の道路、公園、緑地、広場、河川、水路、取水施設その他の公共施設並びに官公署、文教施設その他の公益的施設の位置及び形状 ・道路の幅員、道路交点の地盤高、河川又は水路の幅員 ・政令第28条の2第1号に規定する樹木及び樹木の集団の位置 ・政令第28条の2第2号に規定する切土又は盛土を行う部分の表土の位置 	<ul style="list-style-type: none"> ・1ha以上のもののみ ・1ha以上のもののみ
3	平面計画の概要図	1/500程度	<ul style="list-style-type: none"> ・方位、凡例 ・開発区域の境界（赤線で囲む） ・公共施設の位置及び形状 ・建築物及び擁壁等の工作物の用途及び位置・形状 ・樹木及び樹木の集団の位置並びに緩衝帯の位置 	
4	公図写	公図どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・方位 ・開発区域の境界（赤線で囲む） ・市の区域内の町の境界 ・土地の地番及び形状 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発区域周辺も適宜表示 ・公共用地は着色
5	現況写真		<ul style="list-style-type: none"> ・開発区域の境界（赤線で囲む） 	<ul style="list-style-type: none"> ・2方向以上次の事項がわかるもの ・敷地の現況 ・接道する公道の現況 ・がけ及び擁壁の現況
6	その他必要な図書		<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用措置報告書 ・農用地除外通知書 ・開発審査会結果書 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種関連法令にもとづき図書(写)を添付

別表2

設計図書の作成要領（図書はA4判に製本すること。）

番号	図書の名称	縮尺	明示すべき事項	備考
1	都市計画図	1/25,000 以上	<ul style="list-style-type: none"> 方位 開発区域の位置 開発区域並びにその区域を明らかに表示するために必要な範囲内において、市町村界、市の町の境界 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画図はカラーのものを使用
2	開発区域位置図	1/2,500 以上	<ul style="list-style-type: none"> 方位、地形 開発区域の位置 開発区域の境界（赤線で囲む） 開発区域周辺の主要な道路及び交通機関の位置及び名称 放流先河川の位置及び名称 	
3	現況図	1/3,000 以上 分譲を 目的とす るもの 1/500 以上	<ul style="list-style-type: none"> 方位 開発区域の境界（赤線で囲む） 建築物及び既存擁壁等の工作物の位置及び形状 開発区域内及び開発区域周辺の道路、公園、緑地広場、河川、水路、取水施設その他の公共施設並びに官公署、文教施設その他の公益的施設の位置及び形状 道路の幅員、道路交点の地盤高、河川又は水路の幅員 政令第28条の2第1号に規定する樹木及び樹木の集団の位置 政令第28条の2第2号に規定する切土又は盛土を行う部分の表土の位置 用途地域境、都市計画施設、建築基準法における道路種別（各担当部局の合議印） 	<ul style="list-style-type: none"> 1 ha以上のもののみ 1 ha以上のもののみ
4	公図写	公図 どおり	<ul style="list-style-type: none"> 方位 開発区域の境界（赤線で囲む） 市の区域内の町の境界 土地の地番及び形状 転写年月日 	<ul style="list-style-type: none"> 開発区域周辺も適宜表示 法務局の公図写 公共用地は着色
5	土地利用計画図	1/500 以上	<ul style="list-style-type: none"> 方位、凡例 開発区域及び工区の境界 計画地盤高、周辺地盤高 公共施設の位置、形状 予定建築物等の敷地の形状及び面積 敷地に係る予定建築物等の用途、規模 公益的施設の敷地の位置、形状、名称及び面積 樹木又は樹木の集団の位置 緩衝帯の位置、形状及び幅員 法面（がけを含む）の位置及び形状、勾配 擁壁の位置、種類及び天端高さ 開発区域周辺の道路幅員 調整池必要容量・計画容量 土地利用面積表（建築面積・緑地面積・駐車場等その他利用の面積） 	<ul style="list-style-type: none"> この図面は開発登録簿の図面として一般の閲覧に供されるので、明確に表示 大規模開発等で1葉の図面に入らない場合は、別途に小縮尺（1/1,000程度）の図面を用い、1葉の図面に収めたものを添付 予定建築物等の用途は住宅、店舗等具体的に各敷地毎に記入 土地利用面積表は農地転用許可申請において同一のもの

番号	図書の名称	縮尺	明示すべき事項	備考
6	造成計画 平面図	1/500 以上	<ul style="list-style-type: none"> ・方位、凡例 ・地形（等高線等） ・開発区域及び工区の境界 ・切土又は盛土をする土地の部分 ・擁壁の位置、種類及び天端高さ ・法面（がけを含む。）の位置、形状及び勾配 ・道路の中心線、延長、幅員、勾配及び交差点の計画高 ・調整池の位置及び形状 ・予定建築物等の敷地の形状及び計画高 ・造成計画断面図、がけの断面図及び擁壁の断面図に表示する断面の位置 	<ul style="list-style-type: none"> ・等高線は細線で表示 ・切土又は盛土をする土地の部分は着色 ・平坦地で小規模開発の場合は、排水計画平面図を兼ねることができる ・大規模開発等で1葉の図面に入らない場合は、必ず別途に小縮尺（1/1000程度）の図面を用い、1葉の図面に収めたものを添付
7	造成計画 断面図	1/500 以上	<ul style="list-style-type: none"> ・開発区域及び工区の境界 ・切土又は盛土をする前後の地盤面 ・計画地盤高 	<ul style="list-style-type: none"> ・切土又は盛土をする土地の部分は着色
8	排水施設 計画平面図	1/500 以上	<ul style="list-style-type: none"> ・凡例 ・開発区域及び工区の境界 ・排水区域の区域界 ・排水施設の位置、種類、材料、形状、内のり寸法、勾配、水の流れの方向 ・吐口の位置 ・放流先の名称 ・排水施設の記号 ・集水系統ブロック別の色分け及び記号 ・放流先河川又は水路までの形状、寸法名称、 ・終末処理場を設ける場合はその位置、形状 	
9	給水施設 計画平面図	1/500 以上	<ul style="list-style-type: none"> ・開発区域及び工区の境界 ・給水施設の位置、形状、内のり寸法、勾配 ・取水方法 ・消火栓、防火水槽等の位置 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模開発の場合は排水計画平面図と兼ねることができる
10	がけ・擁壁の 断面図	1/50 以上	<ul style="list-style-type: none"> ・がけの高さ、勾配及び土質（土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及び地層の厚さ） ・がけ面の保護方法 ・擁壁の寸法及び勾配 ・擁壁の材料の種類及び寸法 ・裏込コンクリートの寸法 ・透水層の位置及び寸法 ・擁壁を設置する前後の地盤面 ・水抜穴の材料、寸法、間隔 ・基礎地盤の土質 ・基礎工（基礎くい等）の位置、材料及び寸法 	
11	求積図、新旧 公共施設求積 図、開発区域 求積図、区画 割求積図	1/500 以上	<ul style="list-style-type: none"> ・既存及び新設の公共施設の求積図 ・開発区域内全体の求積表 ・各建築敷地の求積表 	<ul style="list-style-type: none"> ・求積は実測による ・求積法は座標求積を原則とする

番号	図書の名称	縮尺	明示すべき事項	備考
12	道路縦断面図	縦1/200 横1/500 以上	・道路記号（幅員別も含む）、縦断曲線等	・幹線道路及び主要区画街路について添付
13	道路横断面図	1/100 以上	・道路中心線より、左右各路側構造物及び宅地高（法面の場合は法肩又は法尻）が判る範囲	・道路種別ごとに添付
14	道路断面構造図	1/50 以上	・道路、路盤の詳細（舗装構成も必ず記入） ・道路側溝の位置、形状、寸法 ・雨水桝及び取付管の形状	・幅員、構造別に表示
15	下水道縦断面図	縦1/200 横1/500 以上	・人孔の種類、形状、位置 ・人孔間隔 ・排水渠の勾配、管径、土被、管低高	・道路縦断面群にまとめて表示 ・下水道を設けない場合は相当の排水施設縦断面図を添付
16	排水施設構造図	1/50 以上	・排水施設構造詳細図、暗渠、落差工、入孔、雨水桝、吐水等	
17	流末水路構造図	1/50 以上	・放流先の水路、河川の構造詳細図（常水面も表示のこと） ・放流口の排水施設の構造詳細図	・遊水地等の場合はその構造図
18	防災工事平面図	1/1,000 以上	・方位、凡例 ・開発区域及び工区の境界 ・地形（標高差を示す等高線） ・計画道路線 ・防災施設の位置、形状、寸法、名称 ・段切位置 ・表土除去位置 ・へドロ除去位置、除去深さ ・流土計画 ・工事中の雨水排水経路 ・防災施設の設置時期及び期間	・開発地が山地で大規模な開発の場合に作成
19	防災施設構造図	1/100 以上	・防災工事において設置させる施設の詳細図	・開発地が山地で大規模な開発の場合に作成
20	その他の構造詳細図		・終末処理施設（し尿処理施設を含む）を設ける場合に終末処理施設設計図 ・消防水利施設として防火水槽構造図 ・道路、水路、河川等に防護柵、橋梁等々の構造物を設ける場合その構造図 ・公園等に施設を設ける場合 ・その他必要と思われる構造図	
21	構造計算書		・鉄筋コンクリート擁壁、重力式コンクリート擁壁 その他の構造物の構造計算	

番号	図書の名称	縮尺	明示すべき事項	備考
22	安定計算書		・擁壁で保護しないがけの安定計算等	
23	水理計算書		・放流先河川又は水路の流下能力 ・開発区域内排水施設の排水能力 ・調整池の容量、放流口及び余水吐の断面等	
24	土地調査書 及び地盤改良計画図書		・土質の状況 ・地盤改良の計画	・軟弱地盤等を含む場合に 添付
25	工事仕様書		・詳細に記入	
26	予定建築物 の設計図		・配置図 ・平面図 ・立面図 ・断面図等その他必要な図面	・自転車置場、物置等附属 建築物も添付 ・建ぺい率、容積率、建物 最高高さ等を図示

注意事項

- 1 設計図面は A3 判（縦 29.7 cm×横 41.9 cm）として下さい。
ただし、申請は A4 判に製本のうえ、図面索引をつけ、ファイル等に収めて添付して下さい。
大規模開発にあたっては、収納ファイルに入れて、申請書とは別冊として下さい。
- 2 設計図書のうち一葉の図面に明示すべき事項全てを表記することが困難である場合には、別葉としてもよい。
（この場合には、2 種類程度を限度とする。）
- 3 上表に掲げる縮尺によることが不適當である場合は、適切な縮尺で作成して下さい。

別表 3

公共施設に関する工事の検査に必要な書類

担当課	公共施設管理者 又は関連機関	添付資料又は作成資料	必要部数
道路保全課	道路管理者 河川管理者	①移管施設がある場合 施設平面図 道・水路構造図 求積図 確定測量図 出来型図 ②雨水調整容量出来型管理図 ③承認工事がある場合 完了報告書写し 施設平面図 構造図 ④占用許可に基づく工事 完了報告書写し 施設平面図 構造図 ⑤工事写真帳（道・水路施設）	①～⑤を1部 ただし施設移 管を伴う場合 には①を1部 追加とする
公園管理事務所	公園管理者	①公園・緑地計画平面図 （電気・給排水・植栽含む） ②施設構造図 ③出来型図 ④確定測量図 ⑤工事写真帳（公園施設）	1部
消防局警防課	消防施設管理者	①施設配置図 （防火水槽・消防用空地を明記のこと） ②構造図 出来型図 ③水張試験結果報告書 ④工事写真帳（消防施設）	1部
緑政課	風致地区条例	①「風致地区内行為完了届」の写し（写しは 緑政課の確認印を押印したもの）	1部

開発行為現地予備調査依頼書

(あて先) 浜松市長

申請者 住 所
氏 名
設計者 住 所
氏 名
電話番号

開発行為施行地区についての現地予備調査のため、担当職員の派遣を依頼します。

記

1 開発区域

(1) 位置 (区町名・地番) 浜松市

(2) 市街化区域 [用途地域] その他
 市街化調整区域 法第34条 号 該当

(3) 面積 m^2 [地目別内訳]

(4) 目的

(5) その他 (開発上協議等要する事項)

様式 2-1 (第 5 条関係)

開発行為許可申請書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請 します。 年 月 日 (あて先) 浜松市長 許可申請者 住 所 氏 名 (署名又は記名押印してください。) 代理申請者 住 所 登録番号 氏 名 (署名又は記名押印してください。)		※ 手数料欄
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 の 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日	第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 条 件	年 月 日	第 号

- 備考
- 1 宅地造成等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
 - 2 津波防災地域づくりに関する法律(平成 23 年法律第 123 号)第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
 - 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 4 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 5 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
 - 7 代理申請の場合は、申請者からの委任状及び行政書士登録証の写しを添付してください。《代行申請者 住所 氏名 電話番号》

様式 2-2 (第 5 条関係)

開発行為許可申請書

都市計画法第 29 条第 2 項の規定により、開発行為の許可を申請 します。 年 月 日 (あて先) 浜松市長 許可申請者 住 所 氏 名 (署名又は記名押印してください。) 代理申請者 住 所 登録番号 氏 名 (署名又は記名押印してください。)		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 その他の必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日	第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許可条件	年 月 日	第 号

- 備考 1 宅地造成等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律(平成 23 年法律第 123 号)第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 6 代理申請の場合は、申請者からの委任状及び行政書士登録証の写しを添付してください。
《代行申請者 住所 氏名 電話番号》

様式 3-1 (第 5 条関係)

設 計 説 明 書

- 1 開発の目的
- 2 設計の方針
- 3 開発区域内の土地の現況

(1) 地域地区等

市街化区域 市街化調整区域 その他 用途地域等()

(2) 地目別の内訳

地目区分	宅地	農地	山林	公用 共地	その他	計
面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比率	%	%	%	%	%	100%

4 土地利用計画(実測)

土地利用 区分	宅地用地	公 共 用 地		そ の 他 の 用 地	計
		公 施 設 用 地	公 益 的 施 設 用 地		
面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比率	%	%	%	%	100%

5 住区街区の設定計画

街区数	街区	最大街区 面積	m ²	街区最長 辺長	m
最大区画 面積	m ²	最小区画 面積	m ²	平均区画 面積	m ²
予 定 建 築 物	区 画 数		比 率		
計			100%		

6 公共施設の整備計画

- (1) 道 路
- (2) 上 水 道
- (3) 下 水 道 (処理場も含む。)
- (4) 公 園
- (5) 河川・水路
- (6) 消防水利施設

区 分	道 路 用 地	公 園 用 地	水 路 敷 用 地	そ の 他 の 地 用	計
面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比 率	%	%	%	%	100%

7 公益的施設の配置計画

名 称					計
敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
管 理 者					
整 備 計 画 (建設時期等)					

8 環境保全の計画

- 注 1 設計の方針には、計画上周辺地との関連及び計画設計に際し特に留意した事項も記入してください。
- 2 公益的施設の配置計画には、都市計画法施行令第27条に規定する公益的施設について記入してください。
- 3 設計変更の申請の場合は、変更前の事項を記入し、その上部へ変更後の事項を朱書してください。

様式 3-2 (第 5 条関係)

設 計 説 明 書

1 開発の目的

2 設計の方針

3 開発区域内の土地の現況

(1) 地域地区等

市街化区域 市街化調整区域 その他 用途地域等()

(2) 地目別の内訳

地目区分	宅 地	農 地	山 林	公共用地	そ の 他	計
面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比 率	%	%	%	%	%	100%

4 土地利用計画(実測)

土地利用 区 分	宅地用地	公 共 用 地		そ の 他 の 用 地	計
		公 共 施 設 地 用	公 益 的 施 設 地 用		
面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比 率	%	%	%	%	100%

5 排水施設の設備計画

6 地盤対策及び法面処理の計画

7 公共施設の整備計画

8 環境保全の計画

注 1 設計の方針には、計画上周辺地との関連及び計画の設計に際し特に留意した事項も記入してください。

2 公共施設の整備計画には、都市計画法施行令第27条に規定する公益的施設についても記入してください。

3 設計変更の申請の場合は、変更前の事項を記入し、その上部へ変更後の事項を朱書してください。

様式4 (第5条関係)

資金計画書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
借 入 金 利 息		
	計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目		年度					計
		年度	年度	年度	年度	年度	
支 出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	事務費						
	借入金利息						
	計						
収 入	自己資金						
	借入金						
	処分収入						
	宅地処分収入						
	補助負担金						
	計						
借入金の借入先							

様式5-1（第5条関係）

新設する公共施設一覧表

新設する公共施設 の名称	図面対 照番号	概要			管理者 となる べき者	用地の 帰属	摘要
		延長	幅員	面積			
		m	m	m ²			

- 注 1 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
- 2 概要欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入してください。
- 3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記入してください。
- 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を摘要欄に記入してください。

様式5-2（第5条関係）

従前の公共施設一覧表

従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止、付替え、拡幅等の別	概要			管理者	所有者	摘要
			延長	幅員	面積			
			m	m	m ²			

- 注 1 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
- 2 概要欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入してください。
- 3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記入してください。

様式5-3（第5条関係）

付替えに係る公共施設一覧表

従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替え後における従前の公共施設用地の 帰属	摘要
名称	新旧対照図 に付した 番号	土地所有者	名称	新旧対照図 に付した 番号		

注 付替えに係る公共施設欄は、従前の公共施設に対応する新設の公共施設の名称及び番号を記入してください。

様式6（第5条関係）

開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	面積	権利の種別	権利者の氏名	同意の有無	摘要
		m ²				

- 注 1 物件の種類欄は、土地、建物等の種別を記入してください。
- 2 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入してください。
- 3 同意の有無欄は、その旨を記入し、協議中の場合は、その経過を示す説明書を添付してください。
- 4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、すべての権利者について記入し、摘要欄にその旨を記入してください。

様式7（第5条関係）

年 月 日

様

住所(所在地)

権利者

氏名(名称及び代表者氏名)

印

開発行為の施行等の同意書

わたくしが権利を有する次の物件について、開発行為及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

記

物件の種類	所在及び種類	面積	権利の種類別	摘要
		m ²		

様式8（第5条関係）

年 月 日

（あて先） 浜松市長

住 所
設計者
氏 名

年 月 日生

設計者の資格に関する申告書

次のとおり都市計画法第31条に規定する設計者の資格について申告します。

記

学 歴	学校の名称	学部及び学科	所在地		修業年限
実 務 経 歴	勤務先	所在地	職 名		在職期間(合計 年 月)
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面積	許認可年月日・番号
				m ²	
都市計画法施行規則第19条の規定による該当資格				<input type="checkbox"/> 第1号 イロハニホヘトチ <input type="checkbox"/> 第2号	

- 注 1 学歴欄は、設計者の資格に関係のある学歴を記入してください。
 2 実務経歴欄は、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。
 3 設計経歴欄は、20ヘクタール以上の開発行為に関する工事の経歴を記入してください。
 4 都市計画法施行細則第19条に規定する資格を証する書類

様式9（第5条関係）

年 月 日

（あて先） 浜松市長

申請者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者氏名)

申請者の資力及び信用に関する申告書

次のとおり都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について申告します。

記

設 立 年 月 日		資 本 金		千 円		
法令による登録等						
従 業 員 数	(うち土木建築関係技術者)					
前 年 度 事 業 量	千 円	資 産 総 額		千 円		
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	千 円	事業税	千 円		
主たる取引金融機関						
工 事 監 理 者 住 所 ・ 氏 名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資 格 ・ 免 許 ・ 学 歴 ・ そ の 他	
宅 地 造 成 経 歴	工 事 の 名 称	工 事 者 施 行 者	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 年 月 日 ・ 番 号	着 工 ・ 完 了 年 月
				m ²		

注 法令による登録等欄は、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記入してください。

年 月 日

（あて先） 浜松市長

申請者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者氏名)
工事施行者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者氏名)

工事施行者の能力に関する申告書

次のとおり都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について申告します。

記

設 立 年 月 日		資 本 金	千 円			
法令による登録等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税		千 円	事業税	千 円	
主たる取引金融機関						
建設業法第26条の規定による主任技術者の住所・氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格・免許・学歴・その他	
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注文主氏名	元請・下請の別	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 年 月 日	完了年月
				m ²		

注 法令による登録等欄は、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。

様式 17 (第 9 条関係)

年 月 日

(あて先) 浜松市長

届 出 者 住 所(所在地)
氏 名(名称及び代表者氏名)
(署名又は記名押印をしてください。)

代理申請者 住 所
登録番号
氏 名
(署名又は記名押印をしてください。)

工 事 着 手 届

次のとおり開発行為の工事に着手しますので、浜松市都市計画法施行細則第5条の規定により届け出ます。

記

許可年月日・番号		
開発区域に含まれる地域の名称		
工事着手年月日		
工事完了予定年月日		
工事 施 行 者	住 所	
	氏 名	
	連絡場所	電話番号
現 場 管 理 者	住 所	
	氏 名	
	連絡場所	電話番号

注 工事工程表を添付して下さい。
《代行申請者 住所 氏名 電話番号》

様式 18 (第 9 条関係)

工 程 表

工 種	細 別	数 量	単 位	月			月			月			月			月			月				
				1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3		
通計歩合 (%)																							

様式 19 (第 11 条関係)

年 月 日

(あて先) 浜松市長

届 出 者 住 所(所在地)
氏 名(名称及び代表者氏名)
(署名又は記名押印をしてください。)

代理申請者 住 所
登録番号
氏 名
(署名又は記名押印をしてください。)

工 事 完 了 届 出 書

都市計画法第 3 6 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出書の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3 ※印のある欄は記載しないこと

《代行申請者 住所 氏名 電話番号》

様式 20 (第 11 条関係)

年 月 日

(あて先) 浜松市長

届 出 者 住 所(所在地)
氏 名(名称及び代表者氏名)
(署名又は記名押印をしてください。)

代理申請者 住 所
登録番号
氏 名
(署名又は記名押印をしてください。)

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

都市計画法第 3 6 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事(許可番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出書の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3 ※印のある欄は記載しないこと

《代行申請者 住所 氏名 電話番号》

様式 25 (第 12 条関係)

年 月 日

(あて先) 浜松市長

申請者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者氏名)
(署名又は記名押印をしてください。)

代理申請者 住所
登録番号
氏名
(署名又は記名押印をしてください。)

開発区域内における建築等制限解除申請書

次のとおり都市計画法第37条第1号の規定により開発区域内の土地における建築等の制限解除を申請します。

記

開発行為許可年月日・ 番号	
開発区域に含まれる地 域の名称	
建築等の制限解除を申 請する土地の区域	
予定建築物等の用途・ 規模・構造	
申 請 理 由	

《代行申請者 住所 氏名 電話番号》

様式 28 (第 15 条関係)

年 月 日

(あて先) 浜松市長

申請者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者氏名)
(署名又は記名押印をしてください。)

代理申請者 住所
登録番号
氏名
(署名又は記名押印をしてください。)

開発行為変更許可申請書

次のとおり都市計画法第35条の2第2項の規定により開発行為の変更の許可を申請します。

記

区 分	変 更 前	変 更 後
開発行為の変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称	
	開発区域の面積	m ²
	予定建築物等の用途	
	工事施行者住所・氏名	
	法第34条の該当号及び該当する理由	
	その他必要な事項	
変更の理由		
開発行為の許可番号		

注 1 法第34条の該当号及び該当する理由欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

2 その他必要な事項欄は、開発行為の変更を行うことについて農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

《代行申請者 住所 氏名 電話番号》

様式 30 (第 15 条関係)

年 月 日

(あて先) 浜松市長

申請者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者氏名)
(署名又は記名押印をしてください。)

代理申請者 住所
登録番号
氏名
(署名又は記名押印をしてください。)

開発行為変更届

次のとおり都市計画法第35条の2第3項の規定により開発行為の変更を届け出ます。

記

変更に係る事項	
変更の理由	
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号

注 変更に係る事項欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。
《代行申請者 住所 氏名 電話番号》

様式 31 (第 15 条関係)

年 月 日

(あて先) 浜松市長

申請者 住 所(所在地)
氏 名(名称及び代表者氏名)
代理申請者 住 所
登録番号
氏 名

開 発 行 為 変 更 協 議 書

次のとおり都市計画法第35条の2第3項の規定により開発行為の変更を協議します。

記

変更に係る事項	
変更の理由	
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号

注 変更に係る事項欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。
《代行申請者 住所 氏名 電話番号》

年 月 日

(あて先) 浜 松 市 長

申 請 者 住 所
氏 名

代理申請者 住 所
登録番号
氏 名

都市計画法の規定に適合する建築物等であることの証明申請書

次のとおり都市計画法施行規則第 6 0 条の規定により建築物等が都市計画法の規定に適合している旨の証明を申請します。

記

建築しようとする場所			
区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他	用途地域	
開発行為の有無	有 ・ 無	敷地面積	登記面積 m^2 有効面積 m^2
該 当 条 項 号			
内 容			
建 築 物 の 用 途		構 造	延 べ 面 積
		造 階建	m^2

《代行申請者 住所 氏名 電話番号》

様式 48 (第 24 条関係)

委 任 状

事務所所在地	
行政書士名	
登録番号	
連絡先	

私は、都市計画法第 29 条第 1 項及び同法同条第 2 項の規定による許可について、上記の者を代理人と定め、下記の通り権限を委任します。

記

1 委任する申請業務

以下に記載する申請（補正、取り下げ及び許可書等の受領を含む）を行うこと。

また申請に必要な公文書の閲覧及び関係部署との協議に関する業務。

- 都市計画法 32 条の規定に基づく同意申請書（都市計画法第 32 条第 1 項及び同法同条第 2 項）
- 開発行為許可申請書（都市計画法第 29 条第 1 項及び同法同条第 2 項）
- 工事着手届（浜松市都市計画法施行細則第 5 条）
- 工事完了届書（都市計画法第 36 条第 1 項）
- 公共施設工事完了届出書（都市計画法第 36 条第 1 項）
- 開発行為に関する工事の廃止の届出書（都市計画法第 38 条）
- 開発区域内における建築等制限解除申請書（都市計画法第 37 条第 1 項）
- 開発行為変更許可申請書（都市計画法第 35 条の 2 第 2 項）
- 開発行為変更届（都市計画法第 35 条の 2 第 3 項）
- 開発行為変更協議書（都市計画法第 35 条の 2 第 3 項）
- 適合証明申請書（都市計画法施行規則第 60 条）
- 制限区域内建築物建築許可申請書（都市計画法第 41 条第 2 項ただし書）
- 予定建築物以外の建築物の建築等・特定工作物の新設の許可申請書（都市計画法第 42 条第 1 項ただし書）
- 地位の承継の承認申請書（都市計画法第 45 条）

2 この件に係る開発区域の所在

3 この件に係る開発区域の面積

4 この件に係る予定建築物の用途

年 月 日

申請者 住所

氏名

(署名又は記名押印してください。)

年 月 日

(あて先) 浜松市長

住所(所在地)
申 請 者
氏名(名称及び代表者氏名)
(署名又は記名押印をしてください。)

公 共 施 設 移 管 申 請 書

下記の開発行為に関する工事が完了し、都市計画法第36条の規定に基づき、市公報へ公告されたので、同法第32条の協議に基づき、公共施設の移管を申請いたします。

記

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 2 移管する公共施設
- 3 添付書類
 - ア 位置図 1/2500 (開発区域および公共施設の位置を明示)
 - イ 公図写
 - ウ 土地利用計画図
 - エ 確定求積図 (区域全体および公共施設)
 - オ 土地登記簿謄本
 - カ 排水平面図
 - キ 地下埋設物平面図
 - ク 構造図

登 記 承 諾 書

私所有の下記の土地は、令和 年 月 日都市計画法第40条第 項の規定により浜松市へ帰属いたしましたので、今般浜松市名義に所有権移転登記をすることを承諾いたします。

令和 年 月 日

住所

氏名

浜松市長 様

記

市	町	字	地番	地目	地積 (㎡)

登 記 原 因 証 明 情 報

1 登記申請情報の要項

- (1) 登記の目的 所有権移転登記
- (2) 令和 年 月 日都市計画法第40条第 項の規定による帰属
- (3) 当事者 権利者 浜 松 市
義務者 住所
氏名

(4) 不動産

市	町	字	地番	地目	地積 (㎡)

2 登記の原因となる事実又は法律行為

- (1) 都市計画法第40条第 項の規定による帰属
- (2) 所有権移転の時期
都市計画法第40条第 項の規定により都市計画法第36条第3項の規定による
公告の翌日
(公告の日： 令和 年 月 日)
- (3) 所有権移転
よって、本件不動産の所有権は、令和 年 月 日、(義務者名) から浜松
市へ移転した。

令和 年 月 日 静岡地方法務局浜松支局 御中
上記の登記原因のとおり相違ありません。

権利者 浜松市長 様

義務者 住所
氏名